

## 附属資料 1

# 「首長誓約」の経緯など

2008年



「首長誓約」(CoM)は、2008年に欧州委員会(EC)によって開始。2020年のEUの気候及びエネルギー目標の達成を約束する市長の関与と支援が目的。

© photo Nathalie Nizette

2011年

このイニシアティブの成果は、期待を上回り、ヨーロッパで新たな自治体の参加が一気に拡大。首長誓約はすでに2010年10月までに2,000自治体が参加。ECは、2011年からは、CoM-Eastとして、ベラルーシ、ウクライナ、モルドバ、アルメニア、ジョージア、アゼルバイジャンにも拡大。

2012年

2012年にECは「再エネ・省エネ地中海都市プロジェクト」を立ち上げ、アルジェリア、エジプト、イスラエル、ヨルダン、レバノン、モロッコ、パレスチナ、チュニジアで「首長誓約」を開始。

2014年

■ECは、「首長誓約」と同じ手法で、「**首長適応**」(Mayors Adapt)の取組みを開始。この姉妹イニシアティブは気候変動への「適応」に焦点。首長は、自治体が適応のリーダーシップを発揮するよう働きかけ、地域での適応戦略の策定とその実施を図る。

■元ニューヨーク市長 Bloomberg 氏・ICLEI・C40などが「**気候変動政策首長誓約 Compact of Mayors**」を発足。日本では5自治体(東京都、横浜市、富山市、広島市、北九州市)が参加。

2015年

■ECの「首長誓約(Covenant of Mayors)」と「**首長適応**」(Mayors Adapt)の両イニシアティブは、2015年10月15日に欧州議会で開催された式典の際に統合。新しい「**気候・エネルギー首長誓約**」(Covenant of Mayors for Climate and Energy)は、①EUの2030年の温室効果ガス削減目標(1990年比マイナス40%)以上の削減、②緩和と適応の統合、③安全で持続可能なエネルギー提供(「エネルギー地産地消」)、に同意した。

■ECの「首長誓約(Covenant of Mayors)」をモデルにして「**日本版『首長誓約』**」が発足。2015年12月に5自治体(岡崎市・豊田市・安城市・知立市・みよし市(以上、愛知県))が共同で誓約。

2016年

2016年6月、「**気候・エネルギー首長誓約**」(Covenant of Mayors for Climate and Energy)は、「**気候変動政策首長誓約**」(Compact of Mayors)と合流し、「**世界気候・エネルギー**

ギー首長誓約」(Global Covenant of Mayors for Climate and Energy)となる(実施方法の統一はいまだ調整中)。

■日本版「首長誓約」に、2016年8月、高山村(長野県)が誓約。

2017年 ■ECは、「世界気候・エネルギー首長誓約」の傘の下、EU地域以外に、新たに北米、中南米・カリブ海、インド、中国・東南アジア及び日本の各地域に「地域 CoM」を拡大するプロジェクトを開始。

■2014年からの「気候変動政策首長誓約(Compact of Mayors)」は、2017年1月から次第に運用を停止していく。これに参加した自治体(日本では5自治体)の誓約は2018年末までは継続。

2017年3月現在

◆首長誓約(Covenant of mayors)の誓約自治体 約7200

うち、2015年からの気候・エネルギー首長誓約(Covenant of Mayors for Climate and Energy)の誓約自治体 約620

◆気候変動政策首長誓約(Compact of Mayors)の誓約自治体 約630

出典 <http://www.covenantofmayors.eu/The-Covenant-of-Mayors-going,2332.html>